

## 【研修タイトル】

物件調査研修

## 【目的】

物件調査の方法と各種資料の読み取り方の習得

## 【概要】

売買仲介業に従事する営業社員の方を対象に、物件調査の方法、について学べる研修プログラムです。事例物件を題材に「物件調査チェックリスト」を利用しながら、調査の方法および注意すべきポイントと、調査によって得られるさまざまな資料の読み取り方などが分かりやすく学べる内容となっています。

## 【プログラム】

<p>第1章 不動産の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>. 不動産の調査とは</li> <li>1. 物件調査の意義と心構え</li> <li>2. 物件調査の流れ</li> <li>3. 物件を特定するための表示</li> <li>. 売主からの聞き取り調査</li> <li>1. 権利主体の確認</li> <li>2. 売却理由の確認</li> <li>3. 売主しか知り得ない事の告知義務</li> <li>4. 瑕疵担保の問題と宅建業者の注意義務</li> <li>. 現地の調査</li> <li>1. 敷地の調査</li> <li>2. 建物の調査</li> <li>3. 周辺環境の調査</li> <li>. 公簿等の調査</li> <li>1. 公簿等の調査とは</li> <li>2. 公図等調査での注意点</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>3. 登記簿調査での注意点</li> <li>4. 固定資産課税台帳の調査</li> <li>. 法令制限等の調査</li> <li>1. 都市計画法</li> <li>2. 建築基準法（集団規定）</li> <li>3. 土地区画整理法</li> <li>4. 宅地造成等規制法</li> <li>5. 土砂災害防止対策推進法</li> <li>6. 文化材保護法</li> <li>7. 土壌汚染対策法</li> <li>. 生活関連施設の調査</li> <li>1. 生活関連施設の種類</li> <li>2. 調査のポイント</li> <li>. 区分所有建物の調査</li> <li>1. 公簿等の調査</li> <li>2. 管理等の調査</li> </ul>
---	---

## 【料金等】

研修対象者	営業・事務社員	研修時間	6時間/回
参加人数(目安)	20名まで/回	料金	20万円(216,000円税込)/回

## 【特記事項】

- 1 研修参加人数が20名を超える場合、テキスト代として上記料金に対してお一人につき1,000円(1,080円税込)を加算させていただきます。
- 1 上記の料金以外に交通費の実費をご請求させていただきます。
- 1 研修で使うレジュメ等の配布物はこちらですべてご用意いたします。
- 1 上記料金は、1都3県(東京・千葉・埼玉・神奈川)での実施としますので、他の地域でご希望の際は別途1回あたり5万円(54,000円税込)を加算させていただきます。
- 1 研修会場は、ご依頼いただく方のご負担によりご準備願います。
- 1 研修プログラム、参加人数、料金、研修時間等をご相談に応じますので、お気軽にお問合せください。

